

# 登録事業者候補の業種の概数 「平成21年 経済センサス(基礎調査)事業所に関する集計」総務省 に基づく概数

社会機能分科会(第7回)

資料4

(注1)本資料は特定接種の登録事業者候補の業種の概数を示すものであり、以下の業種は登録事業者の全体像を示すものではない。

(注2)下記の従業員数の一部には公務員も含まれている。

特段の記載(※の記載)があるもの以外は、経済センサスに基づく数値を採用

## A 医療分野

### A-1 新型インフルエンザ等医療型/2(1)重大・緊急医療系

登録事業者となる業種・職種	業種小分類(第一次案の区分)	統計分類	第一次案の区分に近い産業分類上の区分	事業所数(箇所)	従業員数(人)
医療従事者	病院、一般診療所職員	/	病院(※1)	8,605	1,909,737
			一般診療所(※1)	99,547	728,666
			訪問看護事業(※2)	5,119	43,330
医療従事者及び医薬品関連業者(薬局のみ)	薬局	/	医薬品・化粧品小売業(※3)	54,780	145,603
<b>医療関係者(病院、一般診療所全従業員数) 計</b>				<b>168,051</b>	<b>2,827,336</b>

(※1) H23医療施設等調査(常勤換算数) (※2) H22介護サービス・施設事業所調査(訪問看護ステーションに係るデータのみ記載)

(※3) 事業所数:(薬局のみ)H23衛生行政報告例 従業員数:H22医師・歯科医師・薬剤師調査

### A-2(2)介護・福祉系

介護・福祉従事者	老人福祉・介護事業	/	老人福祉・介護事業(※4)	233,882	2,105,680
	児童福祉事業等	/	児童福祉事業(※6)	57,613	692,922
	障害者福祉事業	/	障害者福祉事業(※7)	58,584	726,372
	保護施設	/	保護施設(※9)	299	6,311
<b>福祉・介護従事者 計</b>				<b>350,378</b>	<b>3,531,285</b>

(※4)H22介護サービス施設・事業所調査 (※5)常勤換算数 (※6)H23社会福祉施設等調査等(一部常勤換算数を含む) (※7)H23社会福祉施設等調査 (※8)常勤換算数

(※9)H21社会福祉施設等調査(常勤換算数)

## B 国民生活・国民経済安定分野

### B-1 指定型 & 2(1) 指定同類型

業種	業種小分類(第一次案の区分)	統計分類	第一次案の区分に近い産業分類上の区分	事業所数(箇所)	従業員数(人)
電気事業者	電気業、電気事業関係者	33	電気業	1,907	148,753
ガス事業者	ガス事業者、ガス業関連者	34	ガス業	604	37,598
鉄道事業者	鉄道業	42	鉄道業	5,275	275,173
空港管理者	空港管理者及び空港機能維持者	485	運輸施設提供業(鉄道・道路・ふ頭等の運輸施設を含む)	877	26,898
日本銀行	日本銀行	621	中央銀行	46	4,739
郵便事業者	郵便事業者	49	郵便業(信書便事業を含む)	3,692	261,055
医薬品関連業者	医薬品製造販売業、医薬品製造業	165	医薬品製造業	1,556	136,573
	医薬品一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業	552	医薬品・化粧品等卸売業	21,893	312,751
医療機器関連業者	医療機器製造販売業者、医療機器製造業者、医療機器修理業者、医療機器賃貸業者、医療機器販売業者(※10)			447,277	66,968
電気通信事業者	電気通信業	37	通信業(固定電気通信業、移動電気通信業、電気通信に附帯するサービス業)	8,917	191,220
旅客自動車運送事業者(バス事業者) 【道路旅客・貨物運送業者】	道路旅客運送業	43	旅客自動車運送業(バス事業者計)	4,421	164,977
		431	一般乗合旅客自動車運送業	(1,993)	(116,517)
		433	一般貸切旅客自動車運送業	(2,428)	(48,460)
貨物自動車運送事業者(トラック事業者) 【道路旅客・貨物運送業者】	道路貨物運送業	44	道路貨物運送業(トラック事業者計)	69,939	1,723,077
		441	一般貨物自動車運送業	(67,026)	(1,661,505)
		442	特定貨物自動車運送業	(2,913)	(61,572)
航空事業者	航空運送事業者	46	航空運輸業	813	53,005
内航・外航海運業事業者	水運業	45	水運業(外航海運業、沿海海運業、内陸水運業、船舶貸渡業計)	3,869	54,285
報道機関職員	放送業	381	公共放送業(有線放送業を除く)	75	14,773
	放送業	382	民間放送業(有線放送業を除く)	824	32,782
	新聞業	413	新聞業	1,701	58,349
金融事業者	銀行	622	銀行(中央銀行を除く)	15,416	424,410
<b>指定型&amp;指定同類型 計</b>				<b>589,102</b>	<b>3,987,386</b>

(※10)従業員より事業所が多いのは、1つの企業において、製造業、販売業等の複数の許可等をとっていることによる。

## B-2(2) 社会インフラ系

登録事業者の候補となる業種	業種小分類(第一次案の区分)	統計分類	第一次案の区分に近い産業分類上の区分	事業所数(箇所)	従業員数(人)
石油事業者	石油精製業、石油精製業関連者	171	石油精製業	140	17,165
	石油販売事業者	533	石油・鉱物卸売業	5,789	65,531
熱供給事業者	熱供給事業者、熱供給事業関連者	351	熱供給業	226	2,566
金融証券決済事業者			※経済センサス上に分類なし	-	-
社会インフラ系 計				<b>6,155</b>	<b>85,262</b>

## C その他<P>

金融事業者	保険会社等	67	保険業(保険媒介代理業等を含む)	49,410	675,480
	証券会社等	651	金融商品取引業(証券会社等)	4,256	100,680
情報システム関連事業者	ソフトウェア業	391	ソフトウェア業	31,031	914,407
	情報処理・提供サービス業	392	情報処理・提供サービス業	7,523	185,252
石油事業者	LPガス販売事業者	605	燃料小売業(LPガス、ガソリンスタンド)	56,548	394,418
食料品製造業者	食料品製造業(穀物、パン、缶詰等)		精穀・製粉業、パン・菓子製造業、野菜缶詰等製造業	14,148	367,271
		096	精穀・製粉業	(1,342)	(17,797)
		097	パン・菓子製造業	(9,364)	(283,376)
		093	野菜缶詰等製造業	(3,442)	(66,098)
生活必需品・衛生用品関連業者(※10)	生活必需品・衛生用品関連業者(せっけん、洗剤、ごみ用ビニール袋、紙おむつ、マスク等)		生活必需品・衛生用品関連業者(※11)	246	8,563
食料品・生活必需品販売・流通関係者	食料品流通関係者	522	食料・飲料卸売業	41,711	466,490
	食料品・生活用品小売業	58	飲食料品小売業	377,561	3,212,008
		561	百貨店・総合スーパー	2,769	592,837
倉庫業者	倉庫業	47	倉庫業	11,005	200,372
火葬・埋葬管理業	火葬・埋葬業	795	火葬・墓地管理業	1,790	8,680
冠婚葬祭業	葬儀業・冠婚葬祭互助会	79A 79C	葬儀業・冠婚葬祭互助会	9,388	99,268
廃棄物処理業者	廃棄物処理業	882	産業廃棄物	8,757	106,222
その他<P> 計				<b>616,143</b>	<b>7,331,948</b>

(※11)生活必需品のうち、公表されている統計であるせっけん及び洗剤のみを記載 (※1)工業統計調査 H22確報産業編

	事業所数(箇所)	従業員数(人)
A 医療分野	518,429	6,358,621
B 国民生活・国民経済安定分 + C その他<P>	1,211,400	11,404,596